



## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD 上場取引所 東  
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 智美  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松野 博彦 (TEL) 092-720-5460  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,781	6.5	△132	—	△165	—	△157	—
2024年9月期第3四半期	1,672	7.0	△74	—	△82	—	△89	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 △157百万円(—%) 2024年9月期第3四半期 △89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△15.64	—
2024年9月期第3四半期	△10.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	2,875	1,460	50.1
2024年9月期	2,293	1,173	51.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 1,442百万円 2024年9月期 1,170百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の配当予想につきましては未定です。

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,647	17.27	9	—	△7	—	△9	—	△0.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) ファンタスティックフォ、除外 一社(社名)  
一第1合同会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	10,756,670株	2024年9月期	10,077,670株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	9,422株	2024年9月期	9,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	10,079,360株	2024年9月期3Q	8,281,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月に発表された日銀短観の大企業の業況判断（最近）によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は、海外景気の減速や米国トランプ大統領による関税引き上げが逆風になったとみられますが、素材業種では、燃料価格を中心とした投入コストの減少や自動車をはじめとした最終製品の需要の底堅さが下支えとなり、鉄鋼や紙・パルプ、石油・石炭製品等の景況感改善につながりました。一方、加工業種では、金属製品や個別に高い関税が課せられている自動車等を中心に景況感は悪化しております。また、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は、引続き水準は高いものの、建設コストの高止まりや金利の上昇、物価高の長期化、人手不足感の強まりといった下押し材料も多く、物品賃貸や不動産、通信、小売をはじめとした幅広い業種において景況感が悪化しております。先行きの業況判断は、製造業は関税や海外景気への懸念がある中でも底堅い見通しであります。減益予想や交渉次第で悪化の可能性が懸念されており、非製造業は人手不足や金利上昇への警戒から慎重な見方が強まっています。一方中小企業の景況感（最近）は小幅な悪化にとどまり、底堅さが示されております。関税や海外景気の影響が限定的なためと見られますが、先行きは関税や人手不足、コスト高への懸念から慎重な見通しとなっています。

このような状況下のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「通販事業」におきましては売上・利益ともに予測どおりで進捗しており、「卸売事業」におきましては引続き利益が予測を大きく超えております。しかしながら、「コンサルティング事業」におきましては、太陽光発電所及び蓄電所の売却契約をより好条件での交渉を継続中であり、一部の物件については好条件での売却が実施できつつも、事業譲受によるのれん償却費用として43,578千円、業務委託費用として61,180千円が先行して生じたこと売上が予測から大きく落ち込んだこと、「リテール事業」の損失が不採算店舗の撤退を大きな原因として予測よりも大幅に上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高1,781,428千円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業損失132,781千円（前年同四半期は営業損失74,261千円）、経常損失165,411千円（前年同四半期は経常損失82,036千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失157,679千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,501千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるトピックスにつきましては、2025年6月13日に公表しましたとおり、第三者割当による新株式発行及び第17回新株予約権の発行により資金調達を行っております。当社グループは、太陽光発電事業及び系統用蓄電池事業を当社グループにおける新たな事業の柱となり得る今後の重要な成長ドライバーとして位置付けており、今後更なる事業拡大及び収益力強化を図るため、太陽光発電事業及び系統用蓄電池事業における開発・運営・販売等のための成長投資を積極的に推進していく方針です。また、美と健康における化粧品・健康食品、アロマ関連製品における既存事業（通販事業・卸売事業・リテール事業）での商品マーケティングにも一部充当することとし当社が持つ販路を最大限活用し、売上・認知向上を図っていきます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (通販事業)

通販事業は社内コールセンターでの電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高882,061千円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益130,408千円（前年同四半期比9.5%減）と売上高は前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益につきましては、今期の施策として商品の認知度、ブランディング強化のため、先行投資として積極的な広告配信を行ったこともあり、前年同期を下回っておりますが、計画通りに進捗しております。通販事業の今期の施策としては、電話オペレーター販売においては、コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大、当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大、インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大を目指しております。リピート顧客及び掘り起し顧客へのアプローチを徹底的に継続し安定的な売上・利益の実績をつくることができていることと、さらに電話での販売スキルを武器に各商材や架電代行業務を行うなど積極的な展開を進めております。EC販売においては、モール販売の強化、SNSの活用や広告配信などにより全ブランドの認知度向上と新規顧客開拓を図り、売上拡大につなげています。中でも「AROMA BLOOM」においては、ECモールでの施策を活発化するとともに、売上・認知拡大を積極的に進めており売上増となっております。また、子会社の株式会社 i i y が展開する「CHARM MAKE BODY」

はSNSやブランド戦略を積極的に行い、順調に売上を伸ばしております。以上の結果、通販事業全体としては、売上高については前年同期よりも上回る結果となり、計画通りに推移し安定的な黒字化体制を確立することができております。

#### (卸売事業)

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高468,717千円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益146,102千円（前年同四半期比5.5%減）と売上高は前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は国内外のマーケティングを強化する中で昨年同四半期を下回る結果となりました。

卸売事業の今期の施策としては、国内外における当社取扱いブランド商品の更なる販路拡大、小売店・卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大を目指しております。すでに実績のある「Cure」ブランドについては、国内外の人気ユーチューバーによるプロモーション活動の効果も大きく売上、販路を順調に拡大しております。また、今期よりベトナムでの販路拡大として実績をつくることができ、ベトナム国内での販売店を拡大し順調に売上を伸ばしております。「FAVORINA」「FINE VISUAL」「AROMA BLOOM」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ順調に進んでおります。FAVORINAの1割式炭酸パック“炭酸クリアパック”の中国での発売を前に5月にローンチイベントを開催し、一般貿易を開始することとなりました。ボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」は、引続きバラエティショップや大手ドラッグストア等での販売店を拡大しております。以上の結果、卸売事業全体としては、販路拡大の施策を強化する中でマーケティングの強化を行いながら順調に売上を拡大しております。

#### (リテール事業)

リテール事業はAroma Bloomの店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高376,540千円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント損失20,329千円（前年同四半期はセグメント損失29,934千円）と損失額は大きく改善はされておりますが、引続き損失となりました。

今期の施策としては、戦略的な不採算店舗の撤退を進め営業損失の縮小を図るとともに、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数及び販売単価の向上と原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善を目指しております。会員獲得施策として導入しているアプリ会員については毎月3,000件程の新規会員様をコンスタントに獲得し、LINEアカウントの登録者数も8万人を超えクーポンの配信等で来店数の増加やリピート率及び単価の向上につながっております。その結果、リピート率や客単価につきましては順調に伸びており、更なる収益拡大のため新規顧客獲得も併せて強化しております。また、より一層の来店誘導のため、地域特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトを見直し、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による原価率の改善や新商品の投下を進めております。今後も、残存した不採算店舗の撤退を進めることで収益黒字化を目指すとともに、店舗コンセプト及び収益性に見合う物件においては、新規出店についても検討して参ります。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、売上高54,108千円（前年同四半期比81.7%増）、セグメント損失79,296千円（前年同四半期はセグメント損失13,746千円）となり、引続き損失となりました。

今期の施策としては、前連結会計年度の第3四半期より、早期の黒字化実現のため事業の取捨選択を検討した結果、社内のリソースを再生可能エネルギー事業へとシフト変更し、子会社の株式会社HACCPジャパンにおける衛生関連商材の販売及びコンサルティング事業は縮小を進めております。また、2024年5月に実施した第三者割当による新株式発行によって調達した資金387百万円を元手に、2024年12月2日に設立した子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社とともに太陽光発電事業における太陽光発電所を継続的に購入取得し販売する事業を推進しております。現時点において、発電量DC約19MW（物件数にして96物件）のNon-FIT低圧及び高圧太陽光発電設備の土地利用権を取得し、発電所を売却することを目的とした太陽光発電所事業を推進しております。また、2025年2月14日に公表しておりますとおり当社グループは系統用蓄電所に関する事業を開始することを決議し、2物件の蓄電所に関する土地及び接続権を取得しております。今後は取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について今期末まで



の売却契約締結を進めるとともに、引き続き、太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することでの収益拡大を進めてまいります。また、更なる再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため、特別高圧蓄電所の取り扱いの開始を検討するとともに、2025年3月31日開示の、シンエネルギー開発株式会社との業務提携に基づく各種取り組みも推進してまいります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は2,875,904千円（前連結会計年度末2,293,574千円）、その内訳は流動資産2,491,580千円、固定資産384,323千円となり、前連結会計年度末に比べ582,330千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少599,741千円、売掛金の減少56,439千円、商品及び製品の増加290,820千円、前渡金の増加983,125千円等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は1,415,805千円（前連結会計年度末1,120,170千円）、その内訳は流動負債1,150,555千円、固定負債265,249千円となり、前連結会計年度末に比べ295,634千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加104,399千円、短期借入金の増加160,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の増加114,992千円、未払法人税等の減少14,578千円、株主優待引当金の減少33,132千円、資産除去債務の減少18,552千円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,460,099千円（前連結会計年度末1,173,403千円）となり、286,695千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失157,679千円の計上による利益剰余金の減少、第三者割当による新株式の発行による資本金及び資本剰余金がそれぞれ214,564千円増加、第17回新株予約権の発行による新株予約権の増加15,460千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました、業績予想に変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第18期連結会計年度より継続して、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するための施策を実施してまいりました。通販事業と卸売事業では、黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより営業損失の額は減少しているものの、一部不採算店舗が残っているため当第3四半期連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取組み、及び不採算店舗の撤退を進めていく予定です。

また、コンサルティング事業の中でも低圧太陽光発電所及び一部の高圧太陽光発電所につきましては、積極的な物件取得を進めて参りましたが、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程です。この過程の中で、当初の計画より売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧太陽光発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、一部の売却代金の資金回収は変更後の計画にて進んでおります。またさらに、保有する低圧物件につきましても、順次より好条件での売却を実施しており、期末まで継続して売却を実施してまいります。変更された計画の中で、低圧、高圧の太陽光発電所の売却が順次進んでおります。このような状況下、当四半期連結会計期間末の流動資産に関して、物件の仕入資金にあたる前渡金が増加する一方で、一時的に現預金が前連結会計年度末と比べて大幅に減少しております。

当社グループの事業運営は、継続して営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、また、資金水準が低下していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大

3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、今期末までの売却契約締結を進める
- ② 今後も太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
- ③ 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため特別高圧蓄電所の取扱いを開始

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行う。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大する。美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を想定したエンジョイライフ分野におけるM&Aを積極的に推進します。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、資金調達の方法、調達金額、調達時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	836,658	236,917
売掛金	169,015	112,575
商品及び製品	338,064	628,885
原材料及び貯蔵品	31,963	27,701
前渡金	399,205	1,382,330
短期貸付金	40,000	—
その他	134,354	103,223
貸倒引当金	△105	△54
流動資産合計	1,949,157	2,491,580
固定資産		
有形固定資産	332	4,823
無形固定資産		
のれん	186,153	224,157
顧客関連資産	79,772	63,817
その他	471	—
無形固定資産合計	266,396	287,975
投資その他の資産	77,688	91,525
固定資産合計	344,416	384,323
資産合計	2,293,574	2,875,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,341	174,741
短期借入金	200,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	75,084	59,284
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	57,204	85,135
前受金	128,625	144,098
未払法人税等	29,801	15,222
ポイント引当金	3,640	4,924
株主優待引当金	34,457	1,325
資産除去債務	14,489	1,490
その他	97,685	104,334
流動負債合計	911,329	1,150,555
固定負債		
長期借入金	69,428	200,220
繰延税金負債	14,300	7,857
資産除去債務	41,080	35,527
債務保証損失引当金	81,500	—
その他	2,533	21,644
固定負債合計	208,841	265,249
負債合計	1,120,170	1,415,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,822	1,801,386
資本剰余金	1,076,178	1,290,742
利益剰余金	△1,489,248	△1,646,927
自己株式	△2,938	△3,151
株主資本合計	1,170,814	1,442,050
新株予約権	2,588	18,048
純資産合計	1,173,403	1,460,099
負債純資産合計	2,293,574	2,875,904



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,672,875	1,781,428
売上原価	563,017	597,346
売上総利益	1,109,857	1,184,081
販売費及び一般管理費	1,184,119	1,316,863
営業損失(△)	△74,261	△132,781
営業外収益		
受取利息	3	453
受取手数料	4,090	4,090
貸倒引当金戻入額	—	5,991
その他	595	2,693
営業外収益合計	4,689	13,229
営業外費用		
支払利息	5,019	22,798
株式交付費	6,631	19,598
その他	813	3,462
営業外費用合計	12,464	45,859
経常損失(△)	△82,036	△165,411
特別利益		
固定資産売却益	1,269	—
特別利益合計	1,269	—
特別損失		
減損損失	—	2,405
特別損失合計	—	2,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,767	△167,816
法人税、住民税及び事業税	18,998	12,189
法人税等調整額	△10,264	△22,326
法人税等合計	8,733	△10,137
四半期純損失(△)	△89,501	△157,679
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,501	△157,679

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△89,501	△157,679
四半期包括利益	△89,501	△157,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,501	△157,679
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは第18期連結会計年度より継続して、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するための施策を実施してまいりました。通販事業と卸売事業では、黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより営業損失の額は減少しているものの、一部不採算店舗が残っているため当第3四半期連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後とも事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取組み、及び不採算店舗の撤退を進めていく予定です。

また、コンサルティング事業の中でも低圧太陽光発電所及び一部の高圧太陽光発電所につきましては、積極的な物件取得を進めて参りましたが、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程です。この過程の中で、当初の計画より売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧太陽光発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、一部の売却代金の資金回収は変更後の計画にて進んでおります。またさらに、保有する低圧物件につきましても、順次より好条件での売却を実施しており、期末まで継続して売却を実施してまいります。変更された計画の中で、低圧、高圧の太陽光発電所の売却が順次進んでおります。このような状況下、当四半期連結会計期間末の流動資産に関して、物件の仕入資金にあたる前渡金が増加する一方で、一時的に現預金が前連結会計年度末と比べて大幅に減少しております。

当社グループの事業運営は、継続して営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、また、資金水準が低下していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

#### 1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大

#### 2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大

#### 3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

#### 4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、今期末までの売却契約締結を進める
- ② 今後も太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
- ③ 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため特別高圧蓄電所の取扱いを開始

#### 5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

#### 6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行う。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大する。美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を想定したエンジョイライフ分野におけるM&Aを積極的に推進します。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、資金調達の方法、調達金額、調達時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の

影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、2024年6月6日付で払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が464,000千円、資本剰余金が464,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,586,822千円、資本剰余金が1,076,068千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、2025年6月30日付で払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が214,564千円、資本剰余金が214,564千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,801,386千円、資本剰余金が1,290,742千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したファンタスティックフォー第1号合同会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサルテ ィング事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	778,985	382,316	476,600	29,638	1,667,541	5,333	1,672,875	—	1,672,875
その他の 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	778,985	382,316	476,600	29,638	1,667,541	5,333	1,672,875	—	1,672,875
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	9,560	—	—	144	9,705	—	9,705	△9,705	—
計	788,546	382,316	476,600	29,783	1,677,247	5,333	1,682,580	△9,705	1,672,875
セグメント 利益又は 損失(△)	144,088	154,573	△29,934	△13,746	254,981	△17,787	237,194	△311,455	△74,261

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△311,455千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサルテ ィング事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	882,061	468,717	376,540	54,108	1,781,428	—	1,781,428	—	1,781,428
その他の 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	882,061	468,717	376,540	54,108	1,781,428	—	1,781,428	—	1,781,428
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	882,061	468,717	376,540	54,108	1,781,428	—	1,781,428	—	1,781,428
セグメント 利益又は 損失(△)	130,408	146,102	△20,329	△79,296	176,885	—	176,885	△309,666	△132,781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,666千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

（事業譲受による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間において、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことによる、「コンサルティング事業」のセグメント資産の増加額は868,565千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,405千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間に、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、「コンサルティング事業」においてのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、87,157千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	17,210千円	16,593千円
のれんの償却額	20,652千円	69,153千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。